



長野県報

12月28日(火)

平成16年

(2004年)

号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況の公表（財政改革チーム）…………… 1



公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成16年12月28日

長野県知事 田 中 康 夫

財政改革チーム

財政のあらまし

平成16年12月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成16年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、平成15年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成16年度予算の概要	1
2	歳入歳出予算の執行状況	11
3	資金繰りの状況	14
4	県有財産と長期借入金の状況	15
5	平成15年度決算の概要	20

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	27
2	長野県電気事業の業務の状況	30
3	長野県ガス事業の業務の状況	32
4	長野県水道事業の業務の状況	35
5	長野県観光施設事業の業務の状況	38

第1 財政の状況

1 平成16年度予算の概要

前回は当初予算について公表しましたが、今回はその後9月までに行われた予算の補正措置について説明します。

一般会計当初予算額は、8,756億8,024万1千円でしたが、その後の6月、9月の県議会の議決による予算の補正措置によって、あわせて64億7,168万3千円が追加され、累計で8,821億5,192万4千円となりました。その状況は第1表のとおりです。

(1) 6月補正予算

6県議会定例会の議決による補正は、雇用対策、情報化、福祉、教育などの経費を計上しました。

雇用対策では、緊急雇用創出特別基金を活用して、小中学校の障害児や外国籍児童生徒に対する介助員や支援員の増加、しなの鉄道沿線の景観の育成、アレチウリの駆除活動などの事業を行い、県及び市町村で延べ1万4千人の雇用創出を図ることとしました。

情報化への対応では、携帯電話の不感地域を解消するために必要な鉄塔施設の整備に要する経費、公的個人認証サービスを開始するための経費を計上しました。

福祉関係では、子どもの虐待に的確・迅速に対処するため、施設が狭く老朽化していた松本児童相談所を旧建設技術学園の跡地に移転し改修するための経費を計上しました。

農政関係では、農村集落の自律に向けた自らの個性ある地域づくりの取組に対して支援する経費を計上しました。

教育関係では、文部科学省の指定を受けて長野工業高校でIT分野の高度な知識や技能を持った人材を育成する経費、子育て支援事業に先進的・総合的に取り組む市町村に対して支援する経費を計上しました。

このほか、治水・利水対策推進本部の方針に基づく地下水調査に対する助成費、上高地での観光バス等の乗り入れ規制に伴う大気環境への影響調査に要する経費などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成16年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額
緊急雇用創出特別基金事業費	1億8864万1千円
個性と活力に満ちた雪国創造事業費補助金	1177万1千円
新世代ケーブルテレビ施設整備事業費	3億3450万円
移動通信用鉄塔施設整備事業費	9975万円
公的個人認証サービス事業費	4001万8千円
松本児童相談所一時保護機能強化事業費	1億315万6千円
水道水源確保支援事業費	500万円
上高地自動車利用適正化推進事業費	395万円
おらのむらづくり事業補助金	500万円
IT人材育成プロジェクト事業費	722万7千円
子育て支援総合推進モデル事業費	807万5千円
政務調査費	5046万円

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「過去を溶かし、現在（いま）を守り、未来（あす）を創る」といった経世済民的認識に立って、道路や河川の維持補修、信号機の増設など県民生活に身近な社会基盤の整備、宅幼老所のさらなる整備など、地域に密着した「創る」事業に重点をおいて、所要の経費を計上しました。

教育関係では、お年寄り子どもたちが日常的にふれあうことができる空間の小中学校への整備に対して支援する経費を計上しました。

福祉関係では、宅幼老所の対象として高齢者などが地域で暮らすための生活拠点型を加え、小規模多機能ケア施設の開設に対して支援する経費、平成17年4月に長野車いすマラソンを開催するための準備経費、諏訪湖健康学園の改築に向けた基本構想策定に要する経費を計上しました。

温泉への信頼回復に向けては、長野県独自の温泉表示制度と温泉の魅力を紹介するパンフレットを作成する経費を計上しました。

産業・雇用対策では、再就職促進のためのトライアル雇用に要する経費を追加するとともに、緊急雇用創出特別基金を活用して、スキー場の周辺の主要道路でチェーン装着などを行う「雪道お助け隊」の配置、木曾谷の国道19号の交通事故抑止のための交通警察員の配置などの事業を行い、県及び市町村で延べ1万2千人の雇用創出を図ることとしました。

県民生活に密接に関連する社会資本の整備では、市町村が行うブロードバンドの環境整備に対して支援する経費、道路舗装の補修や河川の堆積土砂の排除などの維持補修費、歩道や交差点、木製ガードレールの整備に要する経費、信号機の増設に要する経費などを計上しました。

このほか、降ひょうによる農作物被害の対策に支援する経費、コイヘルペス病のために処分したコイに対する補償費、野生鳥獣被害対策を強化する経費などを計上しました。

主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(平成16年9月補正予算主要事業一覧)

[教育施策の充実]

お年寄りといつでもふれあえる学校づくり支援事業補助金 700万 円

[福祉・医療施策の充実]

小規模ケア施設(宅幼老所)支援事業補助金 2500万 円

長野車いすマラソン大会負担金 196万 円

諏訪湖健康学園改築基本構想策定事業費 23万1千円

県立木曽病院血管撮影装置更新事業費 1億8900万 円

[信州ブランドの推進]

「安心、安全、正直」な信州の温泉づくり支援事業費 1140万 円

[産業・雇用施策の充実]

県営産業団地整備促進事業費(産業団地分譲) 3億2865万 円

長野県トライアル雇用(試行的雇用)支援費 1000万 円

緊急雇用創出特別基金事業費 1億3039万1千円

[県民生活に密接に関連する社会資本の整備]

どこでもブロードバンド信州推進事業費 6500万 円

県単道路橋梁維持修繕事業費 12億3200万 円

県単交通安全対策事業費 2億5000万 円

県単河川維持事業費 4億8178万 円

急傾斜地崩壊対策事業費 8000万 円

交通安全施設整備事業費 3148万4千円

[災害等への対応]

災害時の県民支援ビデオ作成事業費 500万 円

農作物等災害緊急対策事業補助金(降ひょう被害対策) 520万5千円

農作物等災害経営支援利子助成事業補助金 57万2千円

(降ひょう被害対策) (債務負担 445万5千円)

コイヘルペスウイルス病緊急対策事業費 419万2千円

野生鳥獣被害緊急対策事業費 4083万3千円

[その他]

政務調査費 8410万 円

ガス事業出資金 3億 円

人件費(寒冷地手当) (一般会計) 22億6866万7千円

以上9月までの補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の最終予算と比べたものが第2表と第5表です。

(3) 財政事情

本県では、県税収入の落ち込み、人件費の増加等による財政の硬直化、過去の借入金の返済などの理由で大幅な財源不足が発生する中で、平成14年度から18年度までの5年間を財政改革推進期間と位置付け、財政改革推進プログラムを策定し、財政の健全化に向けて取り組んできました。本県の財政改革の目指すものは、単に予算を一律削減して収支の均衡を図るのではなく、新たな社会・経済システムの構築に向けて、納税者の視点から県の財政構造、県行政のあり方そのものを改革し、持続可能な県財政を構築することです。このような取組により、17年度には収支が黒字に転じ、18年度以降基金に頼ることのない持続可能な財政構造へと確実に転換するものと見込んでいました。

しかしながら、「三位一体の改革」を反映して策定された平成16年度地方財政計画では、半ば唐突にも国庫補助負担金が廃止・縮小される一方、税源移譲が先送りされた上、地方交付税(臨時財政対策債を含む)の総額が15年度に比べ12.0パーセントと大きく削減されました。この影響で、本県では地方交付税(臨時財政対策債を含む)が15年度に比べ10.0パーセント、309億円もの減額となり、このままでは財政改革に取り組んだとしても大幅な財政赤字の発生が見込まれ、危機的な財政状況に再び直面することとなりました。

このため、これまでの財政改革推進プログラムの基本的考え方に沿って、さらなる財政の健全化に向けた取組を追加し、平成16年10月にプログラムの見直しを行いました。これにより、財政赤字を出すことなくこの最悪の状況を回避しながら、県民サービスの水準を向上させるべく、事業内容を再構築し、躍動感に溢れ未来に希望が持てる施策を新たに展開していきます。

平成16年度一般会計予算の補正状況

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	1974億 9958万 8千円	円	27億 6732万 3千円	2002億 6691万 1千円
2 地 方 消 費 税 清 算 金	511億 1500万 円	円	円	511億 1500万 円
3 地 方 譲 与 税	81億 9400万 円	円	円	81億 9400万 円
4 地 方 特 例 交 付 金	57億 8900万 円	円	円	57億 8900万 円
5 地 方 交 付 税	2372億 7700万 円	円	17億 6877万 2千円	2390億 4577万 2千円
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9億 6787万 4千円	円	円	9億 6787万 4千円
7 分 担 金 及 び 交 付 金	48億 4553万 円	円	400万 円	48億 4953万 円
8 使 用 料 及 び 手 数 料	207億 8120万 1千円	円	円	207億 8120万 1千円
9 国 庫 支 出 金	1348億 3459万 6千円	3億 9432万 3千円	5億 3889万 円	1357億 6780万 9千円
10 財 産 収 入	19億 7285万 4千円	円	3億 2865万 円	23億 150万 4千円
11 寄 付 金	5024万 円	円	1000万 5千円	6024万 5千円
12 繰 入 金	341億 9761万 4千円	1億 8864万 1千円	1億 3039万 1千円	345億 1664万 6千円
13 繰 越 金	1千円	2億 8157万 5千円	円	2億 8157万 6千円
14 諸 収 入	830億 7874万 3千円	138万 3千円	473万 円	830億 8485万 6千円
15 県 債	950億 7700万 円	円	5300万 円	951億 3000万 円
合 計	8756億 8024万 1千円	8億 6592万 2千円	56億 576万 1千円	8821億 5192万 4千円

(2) 歳出

科 目	当初予算	6月補正 (議決)	9月補正 (議決)	合 計
1 議 会 費	13億 247万 3千円	5046万 円	8687万 7千円	14億 3981万 円
2 総 務 費	377億 8653万 9千円	4億 8203万 円	1億 7263万 1千円	384億 4120万 円
3 民 生 費	675億 2888万 3千円	1億 1312万 4千円	8495万 3千円	677億 2696万 円
4 衛 生 費	202億 5102万 円	841万 8千円	5736万 4千円	203億 1680万 2千円
5 労 働 費	44億 497万 7千円	8002万 5千円	1億 993万 1千円	45億 9493万 3千円
6 生 活 環 境 費	57億 1686万 7千円	5142万 1千円	2781万 5千円	57億 9610万 3千円
7 農 林 水 産 業 費	564億 8674万 8千円	3230万 6千円	1億 8036万 8千円	566億 9942万 2千円
8 商 工 費	714億 2970万 7千円	円	3億 8080万 8千円	718億 1051万 5千円
9 土 木 費	1301億 5374万 円	699万 1千円	25億 2115万 7千円	1326億 8188万 8千円
10 警 察 費	428億 5197万 9千円	円	3億 5276万 3千円	432億 474万 2千円
11 教 育 費	1963億 6538万 7千円	4114万 7千円	14億 9409万 4千円	1979億 62万 8千円
12 災 害 復 旧 費	84億 3231万 9千円	円	円	84億 3231万 9千円
13 公 債 費	1709億 4205万 2千円	円	円	1709億 4205万 2千円
14 諸 支 出 金	619億 7755万 円	円	1億 3700万 円	621億 1455万 円
15 予 備 費	5000万 円	円	円	5000万 円
合 計	8756億 8024万 1千円	8億 6592万 2千円	56億 576万 1千円	8821億 5192万 4千円

一般会計歳入歳出予算（9月現計）

(1) 歳入

区分	平成16年度現計予算		平成15年度最終予算		比較	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	比較増減額 (A) - (B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県税	2002 億 6691 万 1 千円	22.7	2007 億 7804 万 円	22.3	△ 5 億 1112 万 9 千円	99.7
普通税	1684 億 2045 万 3 千円	19.1	1674 億 2399 万 2 千円	18.6	9 億 8646 万 1 千円	100.6
目的税	318 億 4645 万 8 千円	3.6	333 億 5404 万 8 千円	3.7	△ 15 億 759 万 円	95.5
2 地方消費税清算金	511 億 1500 万 円	5.8	460 億 2237 万 9 千円	5.1	50 億 9262 万 1 千円	111.1
3 地方譲与税	81 億 9400 万 円	0.9	48 億 9951 万 円	0.5	32 億 9449 万 円	167.2
4 地方特例交付金	57 億 8900 万 円	0.7	40 億 8124 万 6 千円	0.5	17 億 775 万 4 千円	141.8
5 地方交付税	2390 億 4577 万 2 千円	27.1	2569 億 505 万 8 千円	28.5	△ 178 億 5928 万 6 千円	93.0
6 交通安全対策特別交付金	9 億 6787 万 4 千円	0.1	10 億 711 万 9 千円	0.1	△ 3924 万 5 千円	96.1
7 分担金及び負担金	48 億 4953 万 円	0.5	64 億 8779 万 3 千円	0.7	△ 16 億 3826 万 3 千円	74.7
8 使用料及び手数料	207 億 8120 万 1 千円	2.4	207 億 3856 万 5 千円	2.3	4263 万 6 千円	100.2
9 国庫支出金	1357 億 6780 万 9 千円	15.4	1434 億 1864 万 7 千円	15.9	△ 76 億 5083 万 8 千円	94.7
10 財産収入	23 億 150 万 4 千円	0.3	27 億 4026 万 1 千円	0.3	△ 4 億 3875 万 7 千円	84.0
11 寄付入金	6024 万 5 千円	0.0	1 億 6050 万 3 千円	0.0	△ 1 億 25 万 8 千円	37.5
12 繰入金	345 億 1664 万 6 千円	3.9	137 億 9894 万 3 千円	1.5	207 億 1770 万 3 千円	250.1
13 繰越金	2 億 8157 万 6 千円	0.0	20 億 1258 万 4 千円	0.2	△ 17 億 3100 万 8 千円	14.0
14 諸収入	830 億 8485 万 6 千円	9.4	879 億 5852 万 9 千円	9.7	△ 48 億 7367 万 3 千円	94.5
15 県債	951 億 3000 万 円	10.8	1114 億 6067 万 8 千円	12.4	△ 163 億 3067 万 8 千円	85.3
合計	8821 億 5192 万 4 千円	100.0	9024 億 6985 万 5 千円	100.0	△ 203 億 1793 万 1 千円	97.7

(2) 歳出(目的別)

区分	平成16年度現計予算		平成15年度最終予算		比較	
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	比較増減額(A)-(B)	前年比(A)/(B)(%)
1 議会費	14億3981万円	0.2	14億4144万1千円	0.2	△163万1千円	99.9
2 総務費	384億4120万円	4.4	406億1682万7千円	4.5	△21億7562万7千円	94.6
3 民生費	677億2696万円	7.7	679億8615万8千円	7.5	△2億5919万8千円	99.6
4 衛生費	203億1680万2千円	2.3	202億3241万1千円	2.2	8439万1千円	100.4
5 労働費	45億9493万3千円	0.5	54億7722万4千円	0.6	△8億8229万1千円	83.9
6 生活環境費	57億9610万3千円	0.7	51億4261万3千円	0.6	6億5349万円	112.7
7 農林水産業費	566億9942万2千円	6.4	670億926万9千円	7.4	△103億984万7千円	84.6
8 商工費	718億1051万5千円	8.1	748億6413万7千円	8.3	△30億5362万2千円	95.9
9 土木費	1326億8188万8千円	15.0	1482億8228万4千円	16.4	△156億39万6千円	89.5
10 警察費	432億474万2千円	4.9	436億2170万5千円	4.9	△4億1696万3千円	99.0
11 教育費	1979億62万8千円	22.4	1996億5675万4千円	22.1	△17億5612万6千円	99.1
12 災害復旧費	84億3231万9千円	1.0	16億7879万9千円	0.2	67億5352万円	502.3
13 公債費	1709億4205万2千円	19.4	1670億4659万円	18.5	38億9546万2千円	102.3
14 諸支出金	621億1455万円	7.0	593億6364万3千円	6.6	27億5090万7千円	104.6
15 予備費	5000万円	0.0	5000万円	0.0	0千円	100.0
合計	8821億5192万4千円	100.0	9024億6985万5千円	100.0	△203億1793万1千円	97.7

(3) 性質別歳出予算

区 分	平成16年度現計予算		平成15年度最終予算		比 較	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	比較増減額	前年比 (A)/(B) (%)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A) - (B)	(%)
1 給与関係及び一般行政経費	5330 億	60.4	5386 億	59.7	△ 56 億	99.0
(1) 給与関係費(投資分を除く)	2661 億	30.2	2657 億	29.4	3 億	100.1
(2) 物件修費	304 億	3.5	313 億	3.5	△ 9 億	97.1
(3) 維持補修費	19 億	0.2	20 億	0.2	△ 9583 万	95.3
(4) 扶助費	140 億	1.6	143 億	1.6	△ 4370 万	98.3
(5) 補助費等	1461 億	16.6	1462 億	16.2	△ 1 億	99.9
(6) 積立資金	18 億	0.2	23 億	0.3	△ 5 億	76.6
(7) 出資金	6 億	0.1	3 億	0.0	3 億	192.1
(8) 貸付金	719 億	8.2	762 億	8.5	△ 43 億	94.3
2 投資的経費	1757 億	19.9	1938 億	21.5	△ 181 億	90.7
(1) 普通建設事業費	1673 億	19.0	1921 億	21.3	△ 248 億	87.1
公共事業費	970 億	11.0	1155 億	12.8	△ 184 億	84.0
単独事業費	475 億	5.4	532 億	5.9	△ 57 億	89.2
国直轄事業負担金	226 億	2.6	233 億	2.6	△ 6 億	97.2
(2) 災害復旧事業費	84 億	1.0	17 億	0.2	67 億	487.0
公共事業費	82 億	0.9	16 億	0.2	65 億	497.3
単独事業費	1 億	0.0	1847 万	0.0	1 億	951.5
国直轄事業負担金	—	—	5275 万	0.0	△ 5275 万	皆減
3 公債償還金	1701 億	19.3	1664 億	18.4	37 億	102.2
(1) 元利償還金	1699 億	19.3	1664 億	18.4	35 億	102.1
(2) 一時借入金利子	2 億	0.0	11 万	0.0	1 億	176,991.2
4 繰出金	31 億	0.4	34 億	0.4	△ 2 億	92.1
5 予備費	5000 万	0.0	5000 万	0.0	0 千円	100.0
合 計	8821 億	100.0	9024 億	100.0	△ 203 億	97.7
給与関係費(投資分を含む)	2690 億	30.5	2700 億	29.9	△ 9 億	99.6

第3表

平成14年度末現在県税調定収入状況調査

区分 税目	平成14年度			平成15年度				
	調定額	前年対比 %	収入額	前年対比 %	調定額	前年対比 %	収入額	前年対比 %
個人県民税	343億9142万3千円	96.7	119億6957万4千円	96.0	332億9041万2千円	96.8	118億7329万4千円	99.2
法人県民税	66億788万5千円	69.5	63億1652万3千円	69.4	69億5241万4千円	105.2	66億9095万円	105.9
県民税利子割	24億6596万6千円	23.9	24億6639万2千円	23.9	14億9052万9千円	60.4	14億9171万8千円	60.5
個人事業税	22億8228万5千円	91.7	9億8644万4千円	93.1	21億5706万円	94.5	9億2450万6千円	93.7
法人事業税	274億2055万2千円	63.1	265億9356万2千円	63.3	291億3048万1千円	106.2	284億7994万1千円	107.1
地方消費税	119億7236万7千円	94.2	119億7236万7千円	94.2	113億2738万9千円	94.6	113億2738万9千円	94.6
不動産取得税	47億5810万1千円	97.6	34億3539万円	98.8	40億1903万8千円	84.5	28億2986万3千円	82.4
県たばこ税	20億8603万3千円	96.6	19億7745万2千円	112.4	21億7836万6千円	104.4	21億7813万9千円	110.1
ゴルフ場利用税	8億9718万9千円	98.3	8億1213万9千円	95.9	8億8254万6千円	98.4	7億8601万円	96.8
自動車税	383億5777万5千円	100.2	349億3830万9千円	99.6	378億9254万8千円	98.8	342億1793万4千円	97.9
鉾区税	850万4千円	107.0	593万7千円	97.4	902万円	106.1	574万5千円	96.8
狩猟者登録税	円	-	円	-	円	-	円	-
固定資産税	2億7858万5千円	147.1	1億2880万1千円	157.6	2億7104万5千円	97.3	1億2594万5千円	97.8
自動車取得税	42億2833万1千円	86.7	33億3693万円	85.5	42億6534万9千円	100.9	33億7011万8千円	101.0

軽油引取税	125億 1496万 円	90.5	78億 147万 4千円	94.4	121億 1631万 4千円	96.8	71億 2780万 6千円	91.4
入 猟 税	円	-	円	-	円	-	円	-
料理飲食等消費税	161万 4千円	70.6	7千円	110.5	156万 7千円	97.1	3千円	42.9
特別地方消費税	5937万 4千円	86.3	92万 3千円	45.1	4906万 4千円	82.6	24万 6千円	26.7
合 計	1483億 3094万 4千円	81.8	1127億 4222万 4千円	78.6	1460億 3314万 2千円	98.5	1114億 2960万 7千円	98.8

第4表

平成16年度普通交付税決定額

区 分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B)
基準財政需要額 (a)	3941億 5200万 6千円	4072億 8044万 3千円	△ 131億 2843万 7千円	% 96.8
基準財政収入額 (b)	1536億 3579万 5千円	1535億 6657万 8千円	6921万 7千円	100.0
交付基準額 (a) - (b) (c)	2405億 1621万 1千円	2537億 1386万 5千円	△ 131億 9765万 4千円	94.8
調整額 (d)	7億 205万 4千円	7億 7408万 2千円	△ 7202万 8千円	90.7
交付税額 (c) - (d)	2398億 1415万 7千円	2529億 3978万 3千円	△ 131億 2562万 6千円	94.8